

をもった不安顔の人々が列をなしている

「年金」と「郵政」を一挙解決？

年金問題の解決に郵便局が有効活用できる

年金問題が深刻化する一方、郵政民営化の前途にも懸念がある。ゴールドマン・サックス投信社長などを歴任し、金融に詳しい筆者が提案する一石二鳥の解決策とは。

やまざき やすよ
山崎 養世 (シンクタンク山崎養世事務所代表)

「年金」

金選挙」が終わった。しかし、年金問題の解決はこれからだ。万能

の解決策はないが、解決への道筋はつけていかななくてはならない。

公的年金ほど、それを通して国家と国民が広く深くつながる制度はない。特に日本は平均寿命が80歳を超える長寿国であるため、1人の国民が保険料の支払いを始めてから年金をもらい終わるまでの期間が、平均して約60年にもわたる。

公的年金は、国家と国民が相互に義務を負う関係だ。国民は、成人すると同時に、国民年金の保険料支払いを義務づけられる。一方、国は、一定の年齢に達した国民に、その人がじくなるまで、約束した額の年金を支払い続ける義務がある。さらに、法人格をもつ企業および従業員5人以上の個人事業所と、そこで一定時間以上働く従業員は、国民年金に加えて厚生年金に加入する義務があ

り、年金もその分、上乘せして受け取れる。公務員や私立学校の教職員は共済年金に加入する。

こうした大切な公的年金に重大な欠陥があることが、次々と明るみに出た。

「日本年金機構」新設では解決にならない

最大の問題は、公的年金の保険料納付率が低く、将来の年金の支払いに支障が出る可能性が高まっていることだ。国民年金の納付率はここ数年、60%台にとどまっている。厚生年金への加入義務を果たさない小規模事業所も多い。年金の相互扶助の機能が著しく損なわれつつあるのだ。年金制度の担い手である社会保険庁は、納付率を80%に上げることが目標としているが、国民や事業所に加入を促したり、強制的に保険料を徴収する能力が不足している。

また、5000万件におよぶ保険料の支払い記録が支払い主がわからずに宙に浮いているなど、年金記録に多くの問題が生じていることが最近になって明らかになり、社会問題化した。手書き時代の記録をコンピュータ入力する際のミスで記録そのものが消えてしまったケースもある。

当然ながら、不安になった国民からの問い合わせが殺到したが、社会

保険庁の窓口も相談電話もパンク状態で、問い合わせに十分応じられない状態が続いている。

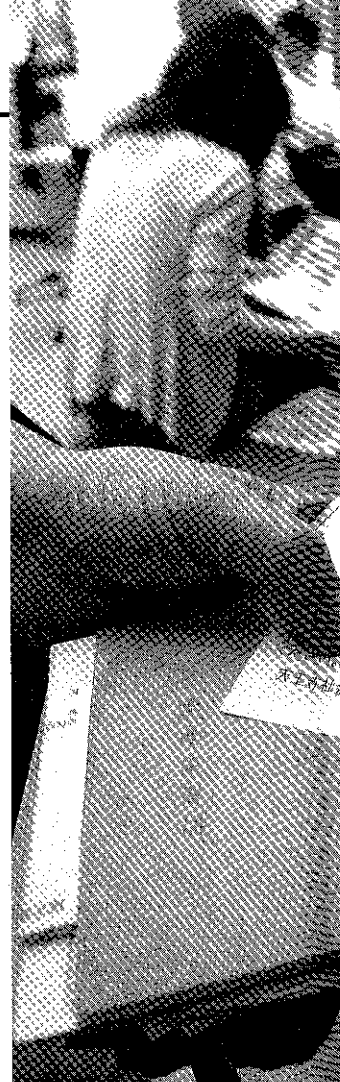
国には、国民から受け取った年金保険料を数十年にわたって正確に記録し、それに見合った年金を間違いないで支払う義務がある。そのためには、国民1人1人や事業所と、巨額のお金や膨大なデータを間違いなくやりとりする必要がある。その業務の根幹が機能していないことが明らかになったのだ。

あげくの果てには、受け取った保険料を横領していた職員が存在まで明るみに出て、社会保険庁の信頼はさらに低下した。

こうした状況に対する政府の対策は十分ではない。社会保険庁を廃止・解体するというが、非公務員型の法人「日本年金機構」に業務や人員が引き継がれるだけで、業務の内容が大きく変わるわけではない。納付率を上げるためには国民の所得を把握したり、金融取引と照合したりする権限が必要だが、新しい機構にその権限はない。

年金制度を維持し、信頼性を高めるためには、米国などと同様、年金と税をリンクさせる必要がある。そのためには、保険料の徴収機能を国税庁に移すことを検討するべきだろう。

ただし、国税庁だけでは不十分だ。



社会保険事務所の窓口には年金手帳

税務署では、所得の捕捉や保険料の取り立てはできるだろうが、年金関連の膨大な窓口サービスを行うには無理がある。

年金問題の解決のためには、国が国民1人1人の年金記録をきめ細かく管理し、国民や事業者が自らの記録を随時チェックできるようにする必要はある。つまり、これからの年金は、国と国民の相互義務関係を越えて、国民に対する巨大な金融サービスの性格を強めていくのである。

年金記録の正確性や利便性を向上させるために、政府は2011年度から、社会保障ICカードを全国民に配布する方針を打ち出している。一方、民主党などは、年金通帳による年金の記録管理を提案している。こうした年金カードや年金通帳が登場すれば、国民による日常的な「年金チェック」が常識になるだろう。

現在の社会保険庁は、こうしたきめ細かいサービスを国民に提供するようににはできていない。たとえば、成人が1000万人程度いる東京都に、窓口となる社会保険事務所は年

金相談センターを含めても32カ所しかない。30万人に1つだ。いまださえバンク状態の社会保険事務所、今後増えていく年金チェックの要望をこなせないのは明らかだ。

年金保険料の徴収には力を発揮しそうな税務署も、窓口は東京都内に48カ所しかない。

「信頼とネットワーク」をもつ郵便局の強み

こうした年金の窓口サービスを充実し、制度全体の信頼性を高めるために筆者が提案したいのが、郵便局への年金業務の委託である。

全国に2万以上の拠点をもち、金融関連サービスの経験も積んでいる郵便局が公的年金の窓口サービス業務を請け負えば、正確できめ細かいサービスが可能になる。民営化以前から、郵便局は、金融機関としてのサービスや信頼度において、常にトップクラスにランクされてきた。国民からの信頼という、社会保険庁にはない大きな財産を持っている。高い公共性が要求される年金業務の委

託先として適しているだろう。

郵便局はかねてから国民年金の保険料納付窓口を務めている。今後は、個人情報取り扱いなどに十分注意しつつ、年金情報オンラインを郵便局に接続し、年金カードや年金通帳を使えるようにすればよい。社会保険労務士などに委託して年金相談もできる。

国民は、自宅近所にある郵便局の窓口に行けば、年金の記録をいつでもオンラインで照合でき、納付漏れがあればその場で納付し、逆に支給漏れがあればただちに調査を依頼できる。社会保険事務所で長時間待つ必要がなくなるのである。

同時に、年金の窓口業務は、民営化後の郵便局に適した新しい業務分野になる。日本郵政公社は今年10月に民営化されて持ち株会社の日本郵政会社となり、傘下の4会社（郵便事業、窓口、郵便貯金、郵便保険）のうち貯金と保険は段階的に株式売却で完全民営化される予定だ。

民営化に伴って貸し付けやクレジットカードの発行などの新規事業への進出が予定され、民業圧迫や事業リスクが懸念されている。運用リスクが高い定額貯金への依存も続いている。郵便局の独自性を発揮できる分野の開拓は進んでいない。

しかし、これから、郵便局が公的年金の業務を主要業務として行え

ば、民間金融機関との健全な棲み分けが可能になる。年金業務の受託によって安定した委託手数料が得られれば、こうした民業圧迫を避けることができるのではないか。

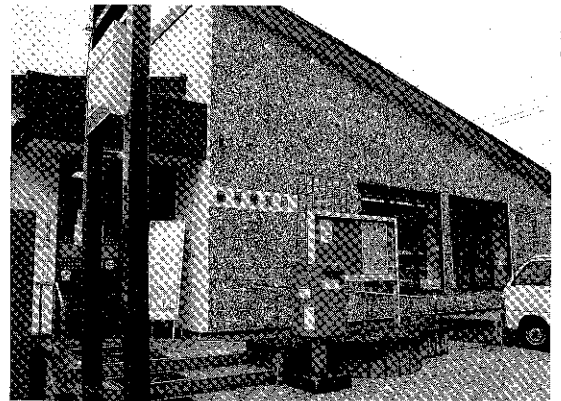
さらに、郵便局は、これからの日本に必要な、確定拠出型年金などの自己責任型の年金の普及にも役立つことができる。

実は、日本の公的年金には、前述の問題のほかにまだ深刻な問題が2つある。1つは、少子高齢化の進展によって、年金制度上、若い世代がきわめて不利な立場に立たされること。もう1つは、資産の運用で高い収益を上げることが難しくなっていることだ。

日本の年金の基本は、現役世代が支払う保険料で引退世代の年金を負担する仕組みだ。今後は、引退世代が急増する一方、現役世代は減少していく。若い世代は、年金の収支がはるかに悪くなるのである。

この状況に対し、買い物をする全世代が負担する消費税で年金を賄うようにするという案もあり、確かに、世代間の不公平を緩和する。だが、今でさえ公的年金の支払額は年間35兆円に上るのに対し、消費税収は年間10兆円強にすぎない。年金を賄うために消費税率を大幅に引き上げれば、景気悪化で税収全体が大きく減るジレンマに陥る。

全国津々浦々にある郵便局が年金業務の窓口になれば……



るのは難しい。制度の面でも資産運用の面でも、これからの現役世代にとっては、公的年金の魅力は少ないのだ。

確定拠出型年金も郵便局で普及できる

一方、グローバル化の進む世界においては、中国やインドをはじめとしたアジア諸国、さらにロシア、東欧、ラテンアメリカなどの低コストの新興国に世界中の企業が生産と販売の舞台を移してきた。新興国の国内企業も成長し、経済の高成長が続いている。それでも、新興国での生産コストが安いため、世界全体の物価はなかなか上がらない。その結果、金利も80年代よりはるかに低水準のまま推移している。それが新興国を中心とした株や為替の上昇を生んでいる。

1980年代までは、この仕組みはうまく機能していた。主な運用対象である国債の金利は高く、第2の運用対象である日本株は上昇基調だったからだ。それが、90年代以降、行き詰まった。国債の金利は長期にわたって1%台にとどまり、日本株の水準は80年代末のピークの半分以上だから、運用収益は低迷してきた。絶対的な人口減少が始まっている日本では、今後とも低成長と低金利が続くとみられる。日本の資産中心の公的年金の資産運用に大きく期待す

るの難しい。制度の面でも資産運用の面でも、これからの現役世代にとっては、公的年金の魅力は少ないのだ。

せされる企業年金の1つである（個人で加入する個人型もある）。従来の企業年金は一定の給付額が約束された確定給付型であり、転職すると権利がなくなった。しかし、確定拠出型では確定しているのは拠出額（保険料）で、給付額は運用によって異なってくる。運用方法は個人個人が自己責任で選択し、転職の際には次の職場に持つていくことができる。個人ごとの年金資産が確保されるから、世代による不公平がない。公的年金に頼らず、自分の責任で自分の年金を用意できる制度として世界各国で急速に普及し、日本でも01年に導入されたが、転職が一般的になつたにもかかわらず、日本での普及は遅い。その最大の理由は、運用に伴う手続きの煩雑さである。

確定拠出型年金を導入した企業は、加入者である社員1人1人について、きめ細かいサービスを行う必要がある。預金や保険、投資信託などさまざまな運用商品を用意し、1人1人の要望に応じて運用を変更し、その成果を記録しなければならぬ。

従来の企業年金と違い、財務的な体力に乏しい中小企業でも導入できるのが確定拠出型年金の特徴だともされているが、実際に全国の企業が導入するために十分な社会インフラを提供するところがないのだ。

そこで筆者が提案したいのは、郵便局の全国ネットワークを活用して確定拠出型年金のインフラを提供することである。

郵便局はすでに、貯金、簡易保険、国債はもちろん、投資信託の販売も手がけている。企業型の確定拠出年金についても、企業に対する制度運用のサービスを提供することができるとはならないか。

全国にネットワークを張り巡らせた郵便局が確定拠出型年金の管理を行えば、転居・転職などに際しても問題なく年金が継続でき、全国どこでも運用の指示、記録チェックが簡単にできる。郵便局が公正な立場で民間金融機関の商品をオープンに提供するプラットフォームとならば、民間金融機関にとっても受け入れやすいことだろう。

さらには、個人年金についても、思い切った非課税措置などを導入し、郵便局でのインフラを活用した自己責任型の年金制度を充実すれば、自営業者や農林漁業などでの年金の充実にもつながり、国民全体の老後の不安の解消にもなる。

年金問題の解決も、郵政民営化の方向付けも、どちらも大問題である。しかし、お互いの足りないところを補い合う「モットーナイ」の精神を発揮すれば、解決の道が見えてくるのではないだろうか。